



# 目 次

2022年8月5・15日合併号

## サステナビリティを深く理解する ■対談

### 「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針 (CGSガイドライン)」の改訂の解説

学習院大学教授 神田秀彦樹  
慶應義塾大学教授 久保田安彦樹  
(6)

経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐・弁護士  
経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  
経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐

### 今推進すべき規制改革とは――成長と分配の好循環の実現に向けて――

内閣府 規制改革推進室 参事官補佐 川口泰介  
東証市場再編を契機として 東京大学教授 岩原敦子  
栗涼介  
坂原敦子  
(28)

### ガバナンス向上を促す自己株式規制の新たな視座

#### I 自己株式の取得・処分動向と新たな施策

野村證券ストック・インセンティブ・ソリューション室  
兼IBビジネス開発部次長室

東京大学教授 田中慎史  
(40)

#### II 自己株式規制と信託

#### III 株式需給緩衝信託の仕組みと法的論点

野村證券ストック・インセンティブ・ソリューション室  
兼IBビジネス開発部次長室

東京大学教授 田中慎史  
(40)

弁護士・ニューヨーク州弁護士  
弁護士・ニューヨーク州弁護士  
(61)

野太橋 橋 田 中 基  
澤田本基和洋美亘美  
(53) (47)



コーポレートガバナンスの実効性向上においてファイナンスが  
果たす役割(2)

東京都立大学教授 松田千恵子 (72)

## 株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(2) —各論1—

弁護士 渡辺邦広 弁護士 遠英基 弁護士 若林功晃  
三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部部長(法務管掌) 斎藤誠

## 令和三年度会社法関係重要判例の分析 [中]

大阪公立大学准教授 仲卓真 (86)

## コ一。ボレートガバナンス改革と上場会社法制のグランドデザイン [Ⅷ・完]

東京大学教授 加藤貴仁 日立製作所執行役常務 児玉康平  
アストナリング・アドバイザーリー代表 三瓶裕喜 弁護士 武井一浩  
学習院大学教授 神田秀樹

第六二回東京大学比較法政シンポジウム ■

## 「サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点」 各報告に対するコメント・ディスカッション [上]

東京大学教授 松井智予 弁護士 武井一浩 東京大学教授 神作裕之

■商事法判例研究No.673 「京都大学商法研究会」  
粉飾上場における取引先協力者の責任 神戸大学教授 志谷匡史 (110)

■実務問答会社法 第六五回  
電子メール等の方法による取締役会の決議の省略等  
弁護士 塚本英巨 (127)

■ニュース  
内閣府、経済安全保障に関する基本方針案等で意見募集/経産省、S-X研究会の第八回会議を開催  
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第一回会議を開催/東証、再改訂CGコードへの対応状況を公表  
最高裁、三ツ星の新株予約権無償割当への差止めを認めた仮処分に係る許可抗告を棄却  
二〇二二年六月定時株主総会の概況/月間日誌二〇二二年七月

スクランブル 大量保有報告規制見直しへの期待と論点 (138) (135) (127) (122)